

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江尻義久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高	(千円)	28,297,111	28,941,575	55,629,575
経常利益	(千円)	2,309,068	2,421,654	3,672,009
四半期(当期)純利益	(千円)	858,103	1,220,652	1,317,654
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	103,900	1,209,989	479,787
純資産額	(千円)	24,454,277	25,621,655	24,551,165
総資産額	(千円)	36,591,961	37,035,866	35,200,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.75	43.75	47.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.8	69.2	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,273,933	2,075,108	2,468,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,811	586,836	648,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,139,325	757,534	1,872,102
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,515,086	7,144,531	6,435,395

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.01	36.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災による落ち込みから7月～9月にかけて急回復するも、その後、欧州における金融不安や円高、タイの大洪水の影響を受けてスローダウンしました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、震災後の復興需要や消費マインドの緩やかな改善など一部に復調の兆しが見られたものの、競争環境は依然厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトの見直しを進め、新たに20～30代向けの通勤カジュアルやより幅広い世代に訴求できる大人カジュアルの強化を図りました。また、追加フォロー体制を強化し、売れ筋商品を値ごろな価格で投入するなど商品の鮮度アップにも取り組みました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画等自社ブランド商品の認知度向上に努めました。

店舗展開に関しましては、都市部を中心に計11店舗の新規出店を行う一方で、東日本大震災の影響による3店舗を含めた計17店舗の退店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は845店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、計111店舗にのぼる新規出店を実施したほか、計7店舗の退店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は312店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は289億41百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は23億70百万円（同3.8%増）、経常利益は24億21百万円（同4.9%増）、四半期純利益は12億20百万円（同42.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は261億40百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は20億03百万円（同1.3%増）となりました。震災による影響を克服し、売上高、営業利益ともほぼ前年並みを確保しました。

<中国>

中国における売上高は28億01百万円（前年同期比53.8%増）、営業利益は3億25百万円（同15.2%増）となりました。新規出店効果に加え、既存店が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億35百万円増加して370億35百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億65百万円増加して114億14百万円となりました。これは、短期及び長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて10億70百万円増加して256億21百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7億09百万円増加し、71億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億75百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が21億92百万円（同49.1%増）、減価償却費が6億57百万円生じた他、仕入債務が4億86百万円増加したことにより資金が増加した一方で、売上債権が5億39百万円、たな卸資産が4億67百万円増加したことにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億86百万円（同525.5%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収3億20百万円により資金が増加した一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得6億67百万円を支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億57百万円（同33.5%減）となりました。

これらは、短期借入金4億円の調達により資金が増加した一方で、短期借入金6億36百万円及び長期借入金3億70百万円を返済したことにより資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,126	21.95
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,348	4.83
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	833	2.98
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	765	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	646	2.31
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.27
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. - SECURITIES SAFEKEEPING ACCOUNT 418 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	397	1.42
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	355	1.27
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	340	1.22
計		17,426	62.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,327千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 622千株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成23年11月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月7日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,635	5.86
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	2,203	7.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,330	2,789,933	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,933	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,435,395	7,144,531
売掛金	3,036,405	3,542,637
たな卸資産	1 5,839,849	1 6,279,229
未収還付法人税等	3,220	8
その他	1,274,711	1,604,317
貸倒引当金	1,701	2,556
流動資産合計	16,587,880	18,568,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,703,936	6,562,438
その他	2,724,713	2,792,020
有形固定資産合計	9,428,650	9,354,458
無形固定資産		
その他	79,297	105,191
無形固定資産合計	79,297	105,191
投資その他の資産		
差入保証金	8,139,395	7,998,210
その他	1,009,052	1,049,898
貸倒引当金	43,963	40,059
投資その他の資産合計	9,104,485	9,008,048
固定資産合計	18,612,433	18,467,698
資産合計	35,200,314	37,035,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,979	1,539,054
短期借入金	638,040	400,000
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
未払法人税等	439,665	1,379,619
ポイント引当金	10,807	2,890
災害損失引当金	63,677	20,659
資産除去債務	9,439	6,605
その他	4,470,572	4,456,157
流動負債合計	7,454,983	8,545,786
固定負債		
長期借入金	1,400,800	1,030,400
退職給付引当金	944,771	997,272
資産除去債務	774,269	777,339
その他	74,325	63,413
固定負債合計	3,194,166	2,868,424
負債合計	10,649,149	11,414,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	18,251,344	19,332,498
自己株式	330	330
株主資本合計	25,759,694	26,840,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	1,679
繰延ヘッジ損益	1,107,375	1,050,411
為替換算調整勘定	101,712	170,459
その他の包括利益累計額合計	1,208,529	1,219,192
純資産合計	24,551,165	25,621,655
負債純資産合計	35,200,314	37,035,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	28,297,111	28,941,575
売上原価	11,655,490	12,303,488
売上総利益	16,641,621	16,638,086
販売費及び一般管理費	14,357,988	14,267,125
営業利益	2,283,632	2,370,961
営業外収益		
受取利息	1,056	1,519
受取配当金	147	367
為替差益	481	-
受取地代家賃	23,055	21,535
受取補償金	12,863	16,000
デリバティブ評価益	14,501	20,816
貸倒引当金戻入額	-	3,904
雑収入	16,752	33,774
営業外収益合計	68,858	97,918
営業外費用		
支払利息	24,203	16,359
貸倒引当金繰入額	14,660	-
為替差損	-	25,424
雑損失	4,558	5,440
営業外費用合計	43,422	47,224
経常利益	2,309,068	2,421,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,530	-
固定資産売却益	-	361
特別利益合計	1,530	361
特別損失		
固定資産除却損	114,582	71,463
減損損失	153,805	133,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,545	-
その他	82,587	24,699
特別損失合計	840,521	229,409
税金等調整前四半期純利益	1,470,078	2,192,606
法人税、住民税及び事業税	984,005	1,268,894
法人税等還付税額	90,978	-
法人税等調整額	281,052	296,940
法人税等合計	611,974	971,953
少数株主損益調整前四半期純利益	858,103	1,220,652
四半期純利益	858,103	1,220,652

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	858,103	1,220,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	1,120
繰延ヘッジ損益	686,606	56,963
為替換算調整勘定	67,293	68,747
その他の包括利益合計	754,203	10,663
四半期包括利益	103,900	1,209,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,900	1,209,989
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,470,078	2,192,606
減価償却費	710,610	657,484
減損損失	153,805	133,245
デリバティブ評価損益(は益)	14,501	20,816
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,664	52,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,394	3,049
ポイント引当金の増減額(は減少)	15,989	7,917
物流経費等返還引当金の増減額(は減少)	120,000	-
受取利息及び受取配当金	1,204	1,887
支払利息	24,203	16,359
固定資産売却損益(は益)	-	361
固定資産除却損	93,967	64,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	489,545	-
売上債権の増減額(は増加)	195,165	539,180
たな卸資産の増減額(は増加)	852,814	467,719
仕入債務の増減額(は減少)	88,518	486,306
未払金の増減額(は減少)	9,360	11,814
未払費用の増減額(は減少)	138,455	4,793
未払消費税等の増減額(は減少)	42,627	70,128
未収消費税等の増減額(は増加)	3,631	-
その他	15,152	166,406
小計	2,176,481	2,473,044
利息及び配当金の受取額	1,204	1,887
利息の支払額	21,666	16,187
法人税等の支払額	882,085	329,838
災害損失の支払額	-	53,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,933	2,075,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411,687	667,197
有形固定資産の売却による収入	-	576
無形固定資産の取得による支出	1,921	35,254
投資有価証券の取得による支出	300	300
差入保証金の差入による支出	152,739	177,281
差入保証金の回収による収入	502,997	320,304
資産除去債務の履行による支出	35,044	22,122
その他	4,883	5,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,811	586,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	629,784	400,000
短期借入金の返済による支出	1,039,210	636,960
長期借入金の返済による支出	440,400	370,400
リース債務の返済による支出	10,500	10,674
配当金の支払額	278,999	139,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139,325	757,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,326	21,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,470	709,135
現金及び現金同等物の期首残高	6,499,616	6,435,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,515,086	7,144,531

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>5,823,289千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>12,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,839,849</td> </tr> </table>	商品	5,823,289千円	仕掛品	3,911	原材料及び貯蔵品	12,648	計	5,839,849	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品</td> <td>6,259,555千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>15,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,279,229</td> </tr> </table>	商品	6,259,555千円	仕掛品	4,457	原材料及び貯蔵品	15,216	計	6,279,229
商品	5,823,289千円																
仕掛品	3,911																
原材料及び貯蔵品	12,648																
計	5,839,849																
商品	6,259,555千円																
仕掛品	4,457																
原材料及び貯蔵品	15,216																
計	6,279,229																
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	7,300,000	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	7,500,000				
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円																
借入実行残高	600,000																
差引額	7,300,000																
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円																
借入実行残高	400,000																
差引額	7,500,000																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>4,564,651千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94,566</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,029,701</td> </tr> </table>	給与及び手当	4,564,651千円	退職給付費用	94,566	賃借料	4,029,701	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>4,573,942千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93,401</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,126,196</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>855</td> </tr> </table>	給与及び手当	4,573,942千円	退職給付費用	93,401	賃借料	4,126,196	貸倒引当金繰入額	855
給与及び手当	4,564,651千円														
退職給付費用	94,566														
賃借料	4,029,701														
給与及び手当	4,573,942千円														
退職給付費用	93,401														
賃借料	4,126,196														
貸倒引当金繰入額	855														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,515,086千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,515,086</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,515,086千円	現金及び現金同等物	6,515,086	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,144,531千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,144,531</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,144,531千円	現金及び現金同等物	7,144,531
現金及び預金	6,515,086千円								
現金及び現金同等物	6,515,086								
現金及び預金	7,144,531千円								
現金及び現金同等物	7,144,531								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成22年5月31日	平成22年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成22年11月30日	平成23年1月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成23年11月30日	平成24年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,475,069	1,822,042	28,297,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	26,475,069	1,822,042	28,297,111
セグメント利益	1,978,192	282,897	2,261,089

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,261,089
セグメント間取引消去	22,542
四半期連結損益計算書の営業利益	2,283,632

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において153,805千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,140,128	2,801,447	28,941,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	26,140,128	2,801,447	28,941,575
セグメント利益	2,003,550	325,812	2,329,363

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が573,594千円増加しておりますが、その主な理由は、新規出店に伴う有形固定資産の増加216,327千円、たな卸資産の増加266,621千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,329,363
セグメント間取引消去	41,597
四半期連結損益計算書の営業利益	2,370,961

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において133,245千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20,816)	(20,816)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,861,135)	(1,861,135)	
デリバティブ取引計	(1,881,951)	(1,881,951)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)時価の算定方法

為替予約の時価については、先物為替相場によっております。通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,765,398)	(1,765,398)	
デリバティブ取引計	(1,765,398)	(1,765,398)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 買建 USD	32,328		
	売建 USD	64,656	20,816	20,816
合計		96,984	20,816	20,816

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、当第2四半期連結会計期間末において該当する事項がありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円75銭	43円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	858,103	1,220,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	858,103	1,220,652
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第34期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)中間配当については、平成24年1月10日開催の取締役会において、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	278,999千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年1月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社八ニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 壽男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。